

高石市ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素計画（概要）

1. 本計画の根拠と位置付け

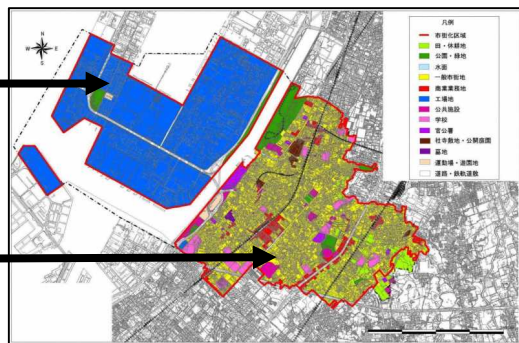
- 高石市では、令和3年2月に「2050年までに温室効果ガスの年間排出量を実質ゼロにすることを目指す」ゼロカーボンシティを宣言。
- 令和4年3月には「高石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、**2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で40%以上削減**を掲げる。
- こうした上位計画の長期目標実現のため、**その具体的アクションを定めたもの**が本計画の位置付けとなる。

2. 本計画策定の背景

- 高石市でも地域の産業の中核を担う**コンビナートを中心とした市全体での脱炭素の取り組みが喫緊の課題**。
- 気候変動対策が、環境分野の取り組みならず産業構造・経済活動への大きな変化をもたらし、大きな成長や地方創生へとつながる取り組みとすることが重要。

【工業地帯】
事業所・工場が多く、
屋根上等への再エネ
設置が考えられる。

【住宅・商業地帯】
住宅や商業施設等が密
集しており再エネポテ
ンシャルも高い。



目指すゼロカーボンシティの絵姿

目指す絵姿

施策の方針



エネルギーを
生み出すまち



脱炭素燃料
の追求



健幸と環境に
やさしい暮らし



協働が育む
脱炭素

太陽光発電の普及施策

EVを活用した交通分野の
脱炭素化

住環境・暮らしへの施策

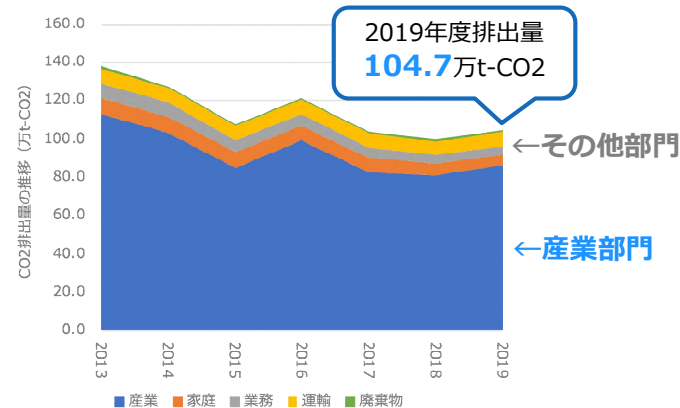
脱炭素燃料の追求

広域連携による脱炭素
の取り組み

ごみ処理と地域新電力
に関する取り組み

3. 4. 市域の現状/再エネポテンシャル

カーボンニュートラルへの道筋



CO2の排出状況

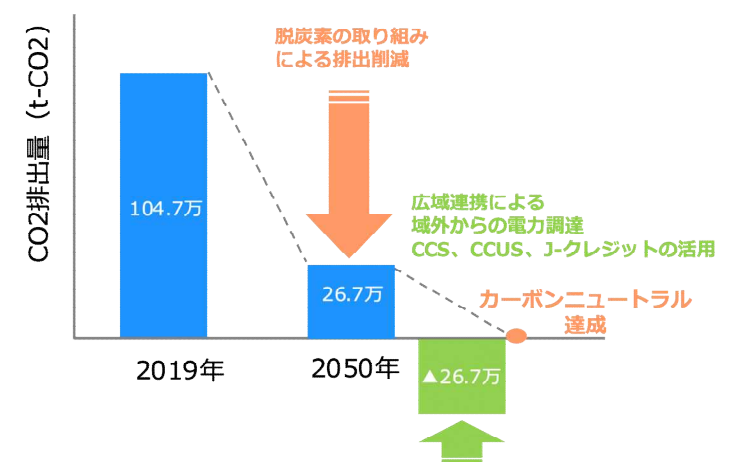
- 産業部門が市域のCO2排出量の8割を占める（上図）。
- 地域企業や周辺自治体と協働した脱炭素の取り組みが必要。

市域の再エネポテンシャル

- 市域の再生可能エネルギーのポテンシャル（電気）は、環境省の「自治体再エネ情報カルテ」によると**全て太陽光発電で合計155.6MW**。

5. 高石市の脱炭素シナリオ

カーボンニュートラルへの道筋



- 徹底した省エネ、電化の促進と再エネ電源の利用拡大、**脱炭素燃料の利用実現**等を通じて市域のCO2排出量の大幅削減の取り組みを進める。加えて、他自治体等との広域連携による電源調達や農業分野でのJ-クレジットの創出を組み合わせることでカーボンニュートラルの達成を目指す（上図「カーボンニュートラルへの道筋」）。

6. ゼロカーボンシティの実現に向けた施策の方針

太陽光発電の普及施策

設備投資が必要になる太陽光発電普及のためにはコストの低減化が必要。**初期費用0円モデル（PPAモデル）や導入コストを低減するモデル（共同購入モデル）の構築**などによって、市民や企業が参画しやすい導入モデルによる普及拡大を目指す。

EVを活用した交通分野の脱炭素化

産業部門に次いで排出量の多い部門での脱炭素化のためには、化石燃料利用から電化へのエネルギー転換が必要。**EV導入や充電インフラの整備を行う**とともに、車載型蓄電池は災害時等に電力供給できる仕組みを構築することで、レジリエンスの強化も進める。

住環境・暮らしへの施策

暮らしの省エネ化や、電化の促進と脱炭素燃料の利用実現に加え、計画的に**住まいや施設等の断熱化・高気密化（ZEH・ZEB化）を進め、エネルギー消費の少ない暮らしを実現**し、健康の質の向上も目指す。

脱炭素燃料の追求

産業部門のカーボンニュートラルは個別企業の努力だけでは限界がある。国等で検討されている**カーボンニュートラルコンビナートの動向なども踏まえ**、企業や近隣自治体と連携を強化や脱炭素燃料に関する情報共有、研究、推進のための協議の場を創出し、脱炭素燃料の利用実現を目指す。

広域連携による脱炭素の取り組み

将来の温室効果ガスの実質ゼロに向けて、他自治体等との連携を進め、**中長期的には市域外からの再生可能エネルギーの電源調達や森林・農業分野での協業によるJ-クレジットの創出等を進める**。将来的には、電源等を提供する地域には経済的な還元等が実現し、相互に地域振興へ寄与している取り組みを目指す。

ごみ処理と地域新電力に関する取り組み

地域の廃棄物処理システム全体でのCO2の削減を進める。また、**ごみ処理過程で発生する廃棄物エネルギー（熱・電気）を地域新電力を通じて有効利用を実現させる**ことの検討を進める。